

請 願 番 号	請 願 第 6 号	件 名	学校給食費無償化・オーガニック給食の早期実現を求める請願
受理年月日	令 和 7 年 8 月 2 5 日	請願代表者 住所・氏名	各務原市新鵜沼台5-140 各務原市の学校等給食費無償化を実現する会 代表 三戸 三知子
付託委員会	経 済 教 育 常 任 委 員 会	紹 介 議 員	城戸隆志、波多野優子、小川麻実

(請願趣旨)

学校給食は、子どもたちが健康で文化的な生活を送り、望ましい食生活の基礎・基本を養い、食文化の理解を深めるためになくてはならないものです。しかし、昨今の度重なる物価高騰で生活苦を抱える家庭も多く、年間5～6万円を超える給食費は保護者にとって大きな負担になっています。よって、学校給食費の無償化は、すべての子どもが安心して教育を受ける権利を保障するものと考えます。

岐阜県では、山県市、池田町、揖斐川町、岐南町、神戸町、垂井町で小中学校の給食費が無償化され、郡上市、羽島市では中学校の給食費が無償化されるようになりました。さらに、来年度以降実施に踏み切る自治体も増えてきています。

政府もようやく来年度から、国として小学校給食費無償化実施の方針を掲げるに至りました。各務原市においては、この機に中学校給食費は市が負担し、小中学校の給食費無償化を早急に実現させてください。

食と農が国を挙げての重要課題となる中、農薬使用や遺伝子操作された食品の人体への影響等、食品の安全性に対する問題も、学校給食では避けて通るわけにはいきません。未来を生きる子どもたちに、安心して安全な食事を提供し、環境保護や持続可能な食文化に接する機会を創出する食育の場としても、給食の果たす役割は重要です。地元の農家や農協と連携し、学校給食に地域の有機野菜等（オーガニック農産物）を取り入れたオーガニック給食の実現を推進してください。

(請願項目)

1. 国による小学校の給食費無償化と同時に中学校の給食費無償化を実現すること。
2. 学校給食で使用する米・野菜等を地産地消で賄い、地元のオーガニック農産物を取り入れたオーガニック給食への切り替えに着手すること。

請 願 番 号	請 願 第 7 号	件 名	日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書採択についての請願
受理年月日	令 和 7 年 8 月 2 5 日	請願代表者 住所・氏名	各務原市蘇原大島町7-159 各務原平和委員会 代表 横山 裕子 ほか1人
付託委員会	総 務 常 任 委 員 会	紹 介 議 員	城戸隆志、波多野優子、古川明美

(請願趣旨)

2021年1月22日、歴史上はじめて「核兵器は違法」とし、『核兵器を作ること、持つこと、使うこと、脅すことを禁止』した「核兵器禁止条約」が発効されました。現在この条約に署名した国は94か国、批准した国は73か国になっています。

自らの体験を通して、人類の危機を救おうと決意し、世界中に核廃絶を訴えてきた被爆者団体協議会が、2024年度のノーベル平和賞を受賞しました。ロシアによるウクライナ攻撃、イスラエルによるガザ攻撃など核使用の危機が迫る中での、警鐘の意味を込めたノーベル平和賞の受賞でした。被爆者の証言に世界の注目と共感が広がり、日本でも核兵器禁止条約に参加すべきとの世論は7割を超えています。

残念ながら、唯一の被爆国である日本政府は、核を保有するアメリカ政府に協力し、核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバーとしても参加せず、条約批准に後ろ向きの姿勢をとり続けています。核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応えて、唯一の被爆国である日本政府は率先してこの条約の批准に取り組むべきです。2025年7月現在、全国の726自治体が日本政府に禁止条約の署名、批准などを求める意見書を採択しています。

広島・長崎への原爆投下80年のこの年に、この各務原市においても「日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准することを求める意見書」の採択をお願いします。

(請願項目)

1. 日本政府が核兵器禁止条約の署名と批准することを求める意見書の採択をすること